

## 日本における労働組合と非正規雇用

—パートの比率に着目する—

京都大学 郭雲蔚

### 1. 目的

日本において、1990年代以降の労働市場の柔軟化により、非正規労働者が急速に増えてきた。彼らは低賃金と社会保障の不備といった様々な問題を抱えている。それについて、本来、働く人の利益のために活動する労働組合が一体どういった影響力をはたしたかを明らかにすることがこの報告の目的である。

### 2. 方法

分析では非正規雇用の代表としてパートを選び、労働組合が事業所レベルのパート比率に影響があるか否かを明らかにする。労働組合の力を示す変数として、産業別組織率を用いた。具体的に、2010年の「労働力調査」、「労働組合基礎調査」に基づき、産業別組織率を算出する。一方、個々の事業所にパートをどれくらい雇っているかを示すパートの比率を2010年に労働政策研究・研修機構が行われた「多様な就業形態に関する実態調査」の事業所票の情報を利用する。分析では上記の産業別組織率と「多様な就業形態に関する実態調査」の事業所で取れた事業所の情報を統合し、トービットモデルで分析した。

### 3. 結果

分析の結果、中小企業は大企業とは異なり、事業所におけるパートの比率は労働組合の性質及び組織率からあまり影響を受けなく、主に所在する産業がサービス産業かそれ以外かに規定される。サービス産業に属するとパートの事業所に占める比率が高くなる。一方、大企業では、産業別組織率と事業所に占めるパートの比率に負の相関が観察され、産業別の組織率が高ければ高いほど、パートの事業所別比率が低くなる。労働組合が正規労働者のみを構成員とする場合、労働組合なし及び拡大組合を持つ企業より、パートの事業所別比率が低い。

### 4. 結論

以上から、労働組合が企業の非正規雇用に対する影響が大企業に限定していることがわかった。それに、正規労働者のみを構成員とする労働組合が非正規労働者による雇用の代替を防ぐために、できるだけその取り入れに制限をかける姿勢がわかった。

### 文献

Benassi, Chiara and Lisa Dorigatti, 2015, "Straight to the Core: Explaining Union Responses to the Casualization of Work: The IG Metall Campaign for Agency Workers," *British Journal of Industrial Relations*, 53(3): 533-55.

Olsen, Karen M., 2005, "Unions' Dilemma When Firms Use Employment Intermediaries," *European Sociological Review*, 21(3):289-300.